

2018年1～3月期の大阪府内中小企業景況
6期連続改善、来期も回復続く

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも小幅ながら前期に比べ改善を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は 10.3 で、前期比 0.5 ポイント改善した。同DIはこれで 6 期(1年 6 ヶ月)連続の改善となったが、改善幅は 3 ヶ月前の調査(10～12 月期)時点で予想した 1.3 ポイントの半分以下にとどまった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期連続で改善した。また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で減少した(P.6～P.7)。
4. 来期(2018年 4～6 月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は今期より 3.2 ポイント増の 13.5 で、上昇幅を広げ続伸する予想となっている。(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は 18.1%で、前期に比べ 0.2 ポイント減少した。同割合の減少は 4 期ぶりである(P.9)。

< 補足調査 働き方改革の影響について >

働き方改革の自社経営に対する影響について、「マイナスの影響」とした企業が 26.6%と 4 社に 1 社程度あった(P.10)。

調査方法等

- 調査時点：2018年3月上旬(1～7日)
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,272企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,237企業
- 有効回答率：97.2%

■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	300社	24.3%
1000～2999	683	55.1
3000～4999	53	4.3
5000～9999	9	0.7
1億円以上	2	0.2
個人企業	190	15.4
合計	1,237	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	779社	63.0%
10～19人	266	21.5
20～29人	89	7.2
30～49人	61	4.9
50～99人	28	2.3
100～299人	14	1.1
300人以上	0	0.0
合計	1,237	100.0

	業種	実数	構成比
製 造 業	食料品	26社	2.1%
	繊維品	9	0.7
	木材・木製品	20	1.6
	パルプ・紙・紙加工品	9	0.7
	出版・印刷・同関連	56	4.5
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	51	4.1
	ゴム製品	16	1.3
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	11	0.9
	金属製品	167	13.5
	一般機械器具	63	5.1
	電気機械器具	17	1.4
	輸送用機械器具	12	1.0
	精密機械器具	16	1.3
	その他	40	3.2
小計		(531)	(42.8)
卸 売 業	繊維品	19	1.5
	機械器具	39	3.2
	その他	137	11.1
小計		(195)	(15.8)
小売業		95	7.7
建設業		199	16.1
運輸・通信業		60	4.9
サービス業		157	12.7
合計		1,237	100.0

※ 各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2018年1～3月期)の「販売数量DI」は前期(2017年10～12月期)に比べ僅かながら0.1ポイント改善し11.1となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比はサービス業(1.0ポイント減)と製造業(0.1ポイント減)を除き改善を示した(第1表-2)。

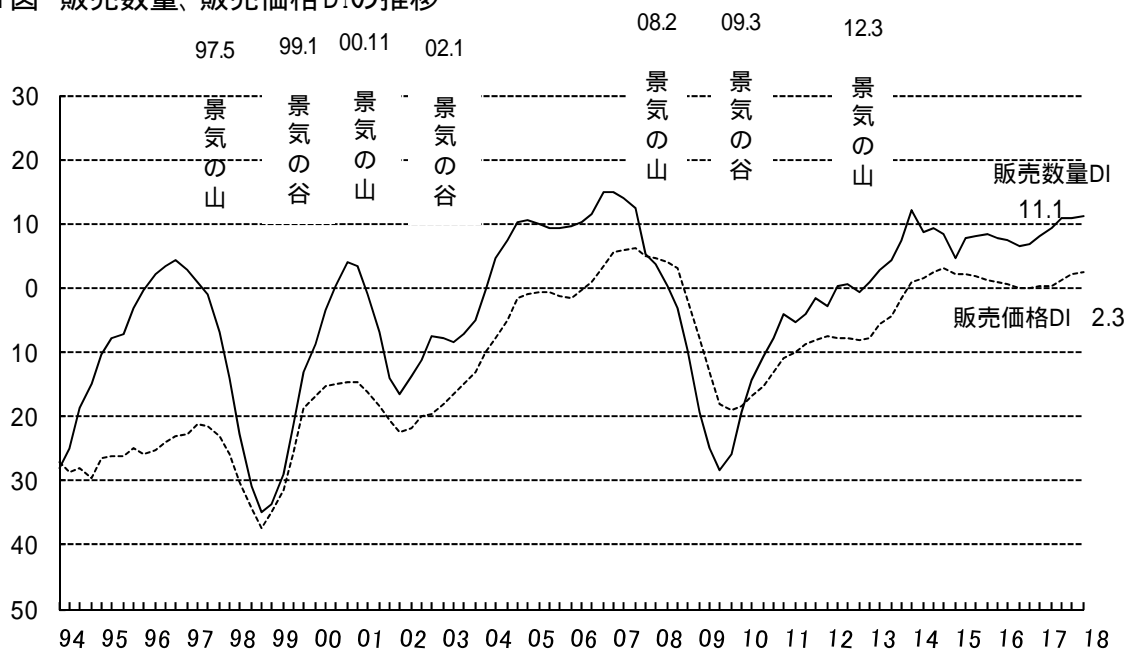
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2015年1～3月	4.7	▲ 3.7	▲ 7.4
4～6月	7.7	3.0	▲ 1.0
7～9月	7.9	0.2	▲ 1.3
10～12月	8.3	0.4	▲ 0.1
2016年1～3月	7.8	▲ 0.5	3.1
4～6月	7.4	▲ 0.4	▲ 0.3
7～9月	6.4	▲ 1.0	▲ 1.5
10～12月	6.9	0.5	▲ 1.4
2017年1～3月	8.0	1.1	0.2
4～6月	9.3	1.3	1.9
7～9月	11.0	1.7	4.6
10～12月	11.0	0	4.1
2018年1～3月	11.1	0.1	3.1

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	13.1	▲ 0.1	5.4
卸 売 業	11.3	0	1.5
小 売 業	1.2	1.6	3.4
建 設 業	14.5	0.5	0.8
運 輸・通 信 業	2.7	0	▲ 0.6
サ ー ビ ス 業	8.6	▲ 1.0	1.0
全 体	11.1	0.1	3.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2018年1～3月期)の「販売価格DI」は2.3で、前期(2017年10～12月期)に比べ0.3ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.1ポイント増)と製造業(1.0ポイント増)のみ改善を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年1～3月	2.1	▲ 0.9	1.3
4～6月	2.0	▲ 0.1	0.4
7～9月	1.9	▲ 0.1	▲0.6
10～12月	1.3	▲ 0.6	▲1.7
2016年1～3月	1.0	▲ 0.3	▲1.1
4～6月	0.6	▲ 0.4	▲1.4
7～9月	▲ 0.1	▲ 0.7	▲2.0
10～12月	0.0	0.1	▲1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	▲0.7
4～6月	0.3	0	▲0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3
10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年1～3月	2.3	0.3	2.0

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.8	1.0	3.1
卸売業	2.3	▲ 0.4	1.2
小売業	2.0	▲ 0.6	1.1
建設業	1.2	▲ 0.3	1.3
運輸・通信業	2.9	2.1	3.4
サービス業	5.7	▲ 0.5	4.3
全体	2.3	0.3	2.0

3. 収益状況

今期(2018年1～3月期)の「収益DI」は9.1で、前期(2017年10～12月期)に比べ0.1ポイントと僅かながら改善を示した(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは6期連続である。

業種別にみると、前期比は建設業(1.4ポイント減)とサービス業(0.6ポイント減)を除く業種で改善を示した(第3表 - 2)。

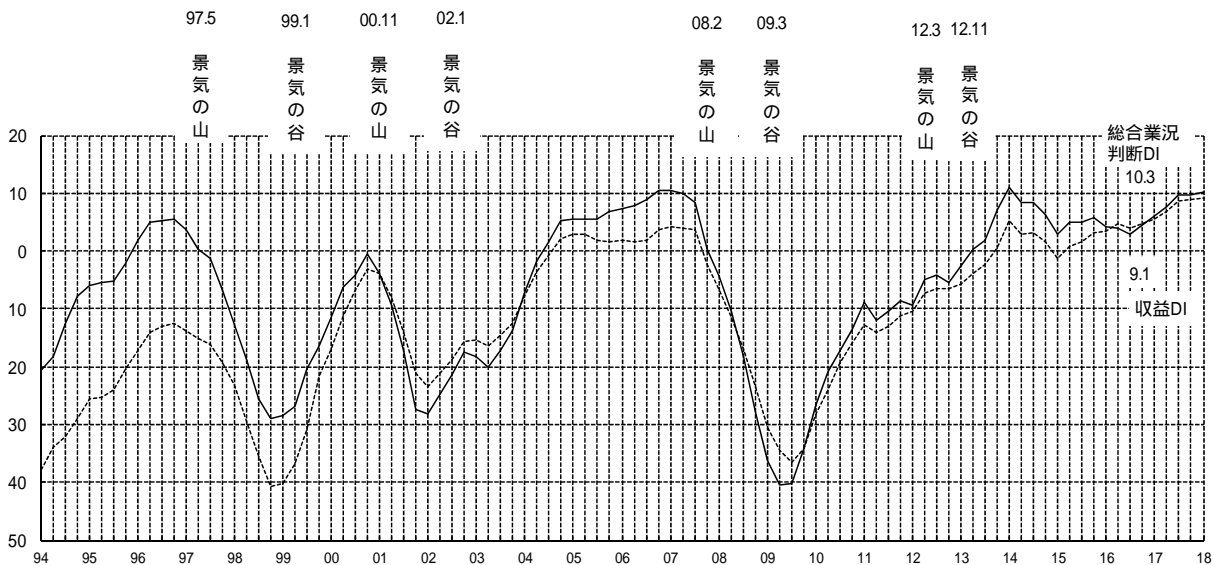
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年1～3月		▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 6.4
	4～6月	0.8	2.0	▲ 2.1
	7～9月	1.7	0.9	▲ 1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	▲ 0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.4	0.3	5.1
卸売業		7.5	0.3	4.4
小売業		▲ 1.0	1.6	1.9
建設業		15.0	▲ 1.4	1.8
運輸・通信業		2.1	1.0	3.5
サービス業		11.4	▲ 0.6	0.6
全体		9.1	0.1	3.6

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2017年10～12月期)に比べ0.5ポイント改善し10.3である(第4表-1、前掲第2図)。同DIはこれで6期(1年6ヵ月)連続の改善となったが、改善幅は3ヵ月前の調査(10～12月期)時点で予想した1.3ポイントの半分以下にとどまった。これはこの冬の厳寒による営業の縮小と人手不足などが要因と思われる。

業種別にみると、前期比は小売業(0.5ポイント減)を除き、軒並み改善を示した(第4表-2、第3図-1・2)。

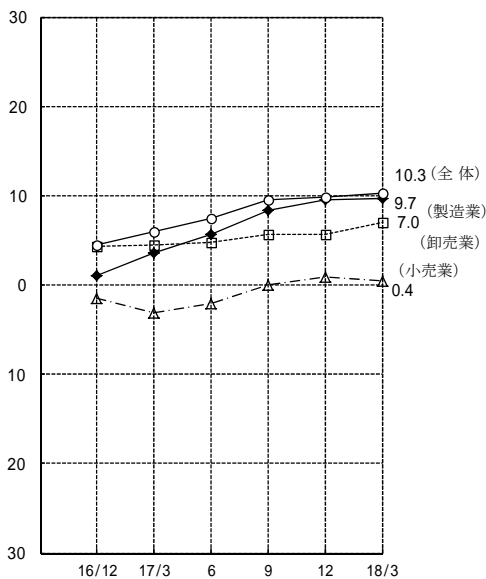
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年	1～3月	2.9	▲ 3.5	▲ 8.1
	4～6月	4.9	2.0	▲ 3.5
	7～9月	5.0	0.1	▲ 3.4
	10～12月	5.7	0.7	▲ 0.7
2016年	1～3月	4.2	▲ 1.5	1.3
	4～6月	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	7～9月	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2
	10～12月	4.5	1.7	▲ 1.2
2017年	1～3月	6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年	1～3月	10.3	0.5	4.3

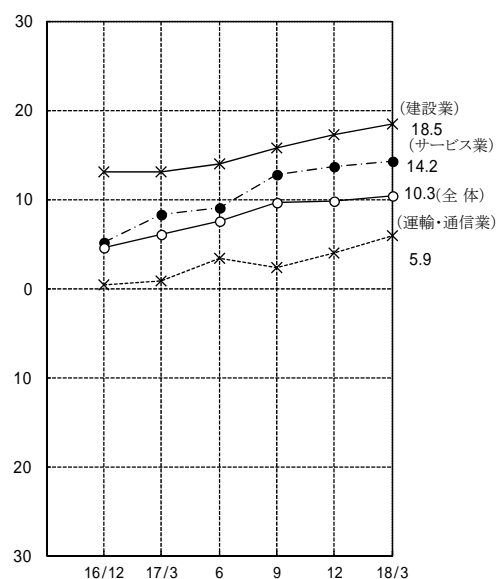
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.7	0.2	6.2
卸売業		7.0	1.3	2.6
小売業		0.4	▲ 0.5	3.6
建設業		18.5	1.3	5.5
運輸・通信業		5.9	2.0	5.1
サービス業		14.2	0.5	5.9
全体		10.3	0.5	4.3

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期に比べ0.3ポイント改善し▲0.9である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は3期連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期に比べ0.2ポイント減少し6.6%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

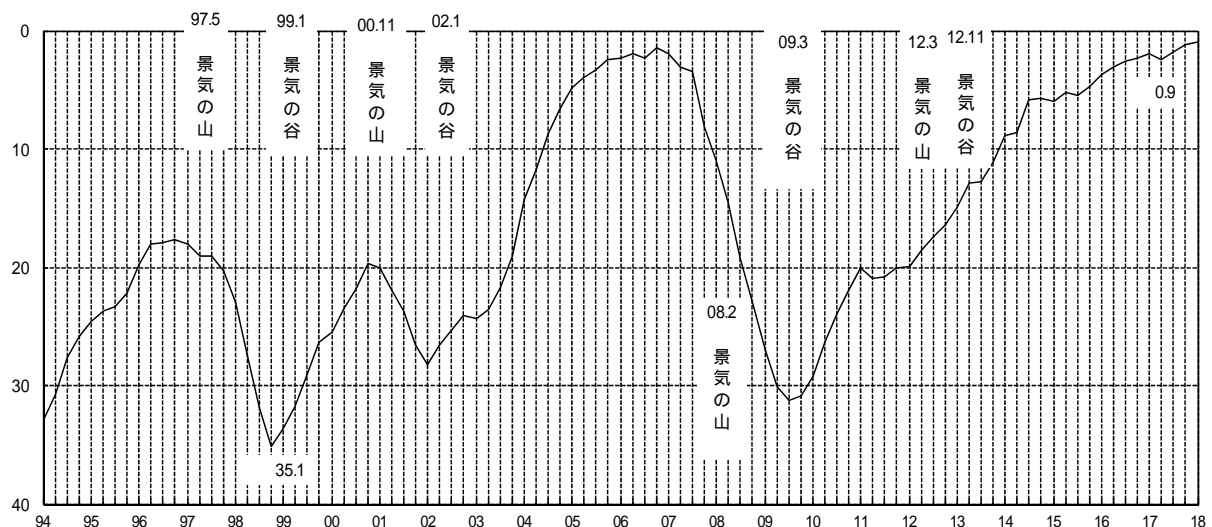
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年1～3月		▲ 6.0	▲ 0.3	2.9
	4～6月	▲ 5.2	0.8	3.4
	7～9月	▲ 5.5	▲ 0.3	0.4
	10～12月	▲ 4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		▲ 3.7	1.0	2.3
	4～6月	▲ 3.1	0.6	2.1
	7～9月	▲ 2.6	0.5	2.9
	10～12月	▲ 2.3	0.3	2.4
2017年1～3月		▲ 2.0	0.3	1.7
	4～6月	▲ 2.4	▲ 0.4	0.7
	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8
	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1
2018年1～3月		▲ 0.9	0.3	1.1

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 0.9	0.9	2.7
卸売業		▲ 4.4	0.3	0.3
小売業		▲ 3.0	3.0	4.1
建設業		▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 5.6
運輸・通信業		3.6	2.0	2.5
サービス業		4.1	▲ 0.5	2.8
全体		▲ 0.9	0.3	1.1

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

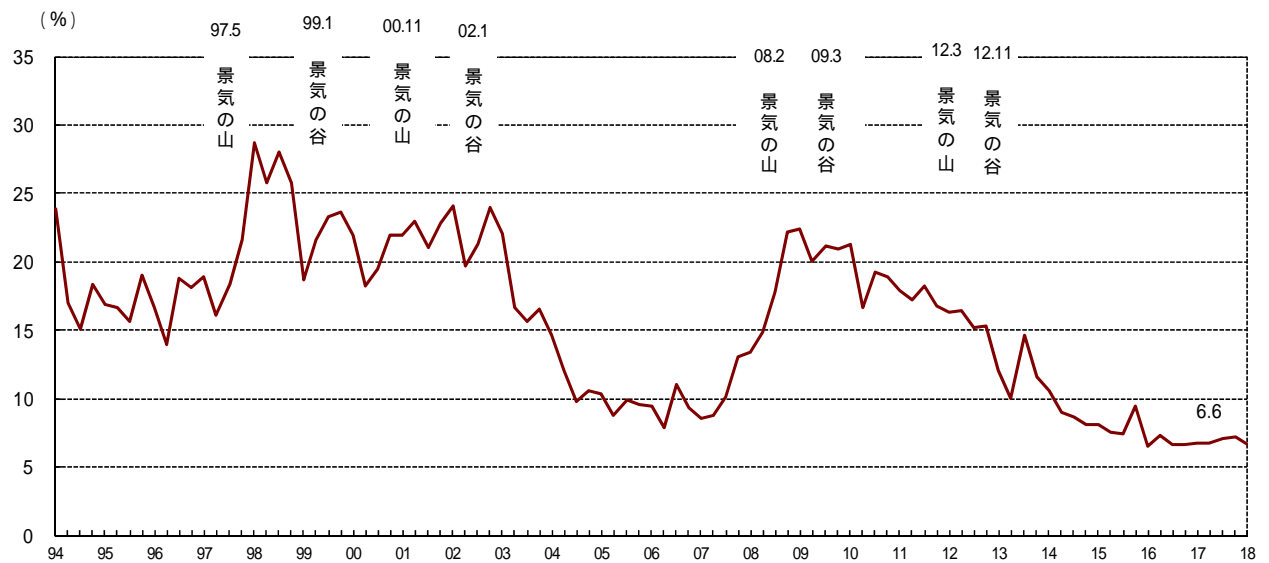


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全 体
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8
4～6月	7.5	7.4	9.5	4.2	4.1	5.9	6.7
7～9月	7.2	8.5	8.5	8.8	2.4	3.7	7.1
10～12月	7.4	8.2	8.6	6.2	4.1	7.2	7.2
2018年1～3月	5.5	9.2	7.4	8.0	6.7	5.1	6.6

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が35.6%で最も多いが、とくに、運輸・通信業(62.1%)と建設業(48.4%)で多くなっている。以下「競争激化」(34.7%)や「売上・受注の減少」(36.4%)も僅差で続いている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等 \ 項目	人手不足	競争激化	売上・受注減少	合理化不足	価格引圧下力	借入難	人手過剰	代金回収悪化
製造業	35.2	30.5	35.0	20.2	16.3	1.8	1.9	0.6
卸売業	22.2	40.0	37.4	14.2	23.2	5.3	0.5	1.6
小売業	21.8	39.1	46.0	18.4	4.6	2.3	0	1.1
建設業	48.4	32.4	30.3	16.5	14.9	1.6	3.7	3.7
運輸・通信業	62.1	44.8	29.3	22.4	15.5	1.7	1.7	0
サービス業	35.9	38.6	22.9	15.0	11.1	2.6	0.7	0.7
全体	35.6	34.7	33.6	18.0	15.6	2.4	1.7	1.3
前期(2017/12)	(35.7)	(36.9)	(36.4)	(16.9)	(15.1)	(3.3)	(1.8)	(1.9)

・当面の景況見通し

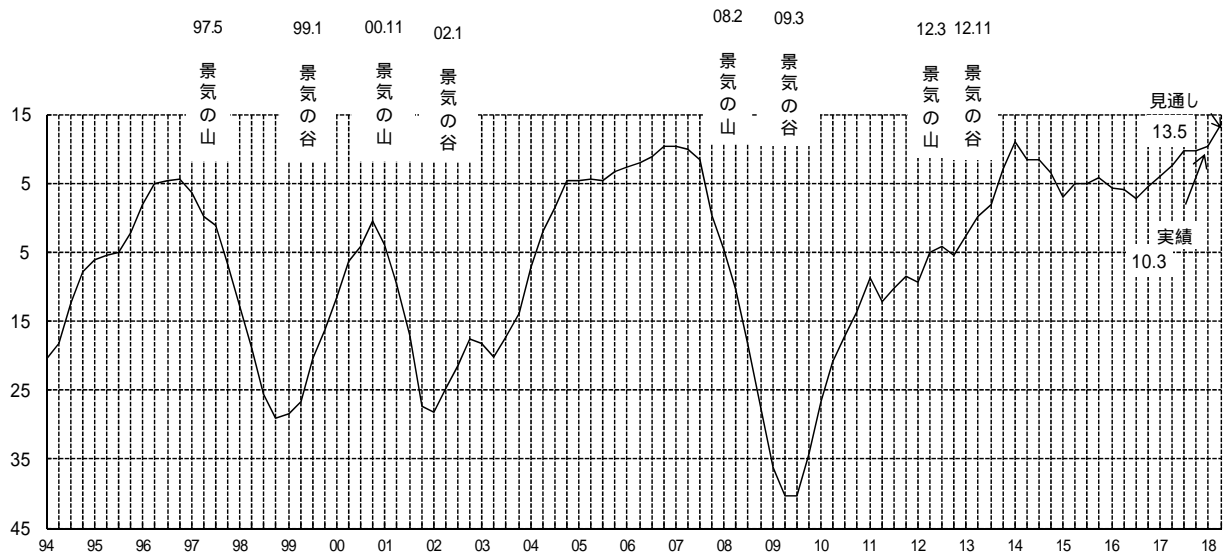
1. 総合業況見通し

来期(2018年4~6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は今期より3.2ポイント増の13.5で、上昇幅を広げ続伸する予想となっている(第7表、後掲第5図)。全業種で改善の予想になっているが、実際の成り行きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種 \ 項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業	12.9	9.7	3.2
卸売業	10.2	7.0	3.2
小売業	1.3	0.4	0.9
建設業	21.3	18.5	2.8
運輸・通信業	11.8	5.9	5.9
サービス業	17.3	14.2	3.1
全体	13.5	10.3	3.2

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2018年1-3月期までは実績、2018年4-6月期は見通し

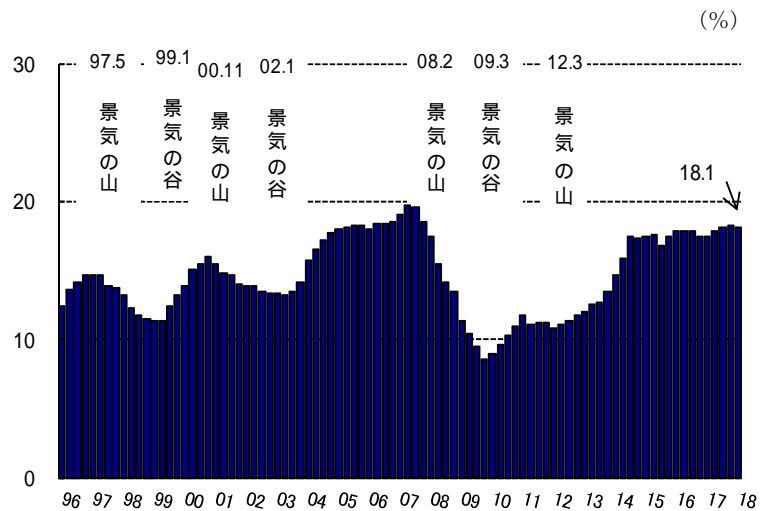
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 18.1%で、前期に比べ 0.2 ポイント減少した。同割合が減少するのは 4 期ぶりである(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.6	77.4
卸売業	8.6	91.4
小売業	9.2	90.8
建設業	13.8	86.2
運輸・通信業	37.3	62.7
サービス業	18.1	81.9
全体	18.1	81.9
前期(17/12)	(18.3)	(81.7)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

働き方改革の影響について

政府が進める働き方改革では、とくに罰則付きの「時間外労働上限規制」や「同一労働同一賃金」などが中小企業の経営に及ぼす影響が大きいと思われる。

そこで、この「働き方改革」は全体として自社の経営にどのような影響があると思うか、補足調査で聞いてみた。その結果が補足表である。

全体として見ると、「②どちらともいえない」と答えた企業が72.1%と多いが、「③マイナスの影響がある」と答えた企業が26.6%と4社に1社程度あった。一方、「①プラスの影響」とする企業はわずか1.3%だった。

業種別に見ると、「③マイナスの影響がある」と答えた企業は運輸業が46.7%と5割近くに及んでとくに多いほか、製造業も27.9%と多くなっている。

これらは主に罰則付きの「時間外労働上限規制」を意識したものと思われる。

補足表 働き方改革の影響 (%)

区分 \ 項目		① プラスの影響	② どちらともいえない	③ マイナスの影響	計
業種別	製造業	0.6	71.5	27.9	100.0
	卸売業	1.0	79.0	20.0	100.0
	小売業	1.1	73.6	25.3	100.0
	建設業	0	73.9	26.1	100.0
	運輸業	3.3	50.0	46.7	100.0
	サービス業	5.1	70.7	24.2	100.0
全体		1.3	72.1	26.6	100.0